

○奈良教育長 教育委員会協議会を開会します。

まず、教育委員会の活動状況について事務局から報告をお願いします。

乾口教育政策課長。

○乾口教育政策課長 教育委員会の活動についてご説明いたします。

お手元の資料をごらんください。

6月1日から6月30日までの活動内容としましては、活動日、活動内容、活動場所、活動出席委員名として記載しております。

以上、簡単ではございますが、教育委員の活動の説明とさせていただきます。

○奈良教育長 続きまして、委員の活動について、所感の報告をしたいと思います。

それでは、私が報告いたします。

最近出版されました書籍について、本市教育委員会の学力向上への取り組みが載っておりますので、少しご紹介してみたいと思います。

昨年度、本市教育委員会が学力向上の施策の一つとして、外部の知見を活用した学力向上事業を実施いたしました。その際、トータルアドバイザーとして招聘した国立教育政策研究所、総括研究官の千々布 敏弥先生が、このほど本を出版されました。「学力がぐんぐん上がる急上昇県のひみつ あの県あの学校がやっている学力底上げの秘策」という本です。この本は、タイトルにありますように、全国学力・学習状況調査、いわゆる全国学テにおいて、下位に低迷していた県があるときから急上昇しており、なぜそうなったのかを著者である千々布 敏弥先生がその要因を調査・分析したことを書き記すとともに、当該県の担当者にも具体的な取り組みの経緯や苦労話などを書いてもらっているなど、大変私どもにとりましても参考となる内容の本でございました。

先ほど申しましたように、全国学力・学習調査、いわゆる全国学テでございますが、これは1960年代に全国中学校一斉学力テストと呼ばれて、全国の中学校で一斉に実施をされておりました。私もそのころ、中学生だったのでよく覚えているわけですが、この学テでは、学校や地域間の競争が余りにも過熱をして、いろんな弊害が出てまいりました。1964年には、この年度をもって中止とされております。

しかし、近年になり、児童・生徒の学力低下が問題視されてきたことから、文部科学省は、平成19年（2007年）に、実に43年ぶりに悉皆方式で全国学力・学習状況調査と名前を変えて、学テを復活させています。

この復活した全国学力・学習状況調査、いわゆる全国学テは、学力上位県の取り組みにならない、授業改善や家庭学習の定着に取り組むなど、学校関係者の大きな関心の一つとなり、全国各地で子どもたちの学力向上等に役立っています。

この全国学力・学習状況調査、学テにおいて、これまで都道府県順位が四十位前後と低迷しておった沖縄県、大分県、高知県、この3県が近年十位代に急上昇しております。一体、この3県に何が起きたのでしょうか。3県は何をしたからそうなったのでしょうか。これは、大変興味深いところでございます。

この急上昇した3県にアドバイザーとしてかかわってこられたのが、この本の著者で、先ほどご紹介しました本市のアドバイザーとしてもお世話になった、国立教育政策研究所、総括研究官の千々布先生です。千々布先生は、この3県における学力向上の取り組みを詳細に分析して書いておられます。

さらに、好事例となる取り組みを実践していた当時の当該の教育委員会の担当者や当該校の校長などに執筆を依頼して、学力底上げの秘密を書かせています。大変興味を持って読むことができ、本市にとりましても、大変参考になりました。

この急上昇した3件の共通点は、リーダーシップを発揮した仕掛け人がいるということです。この3件以外でも、千々布先生が交流してこられた市町村で同様の成果を上げているか、あるいは上げつつある自治体があり、その市町村やその学校の取り組みも紹介がされております。うれしいことに本市教育委員会や本市の高陵小学校、中宮中学校、楠葉西中学校の取り組みがこの本に載せていただいております。千々布先生は、本市教育委員会の取り組みを成果を上げている自治体として紹介するとともに、次のような取り組みが評価できると書いておられます。

「学力向上を図るため、学校訪問の改革等の施策を打ち出したこと」、「学力上位の秋田県や急上昇した沖縄県の取り組みに近い取り組みを実践していること」、「各学校の学力調査のデータを経年比較するなど、グラフを作成して見える化し、校長との面談や学校訪問の機会をふやしたこと」、「校長面談の際に学力調査のデータを使用して、学力向上を求めていること」。

また、こんなこともお書きでございます。「枚方市に限らず大阪府では、学力向上という言葉自体にアレルギーを示す教員や校長が多いが、枚方市教育委員会は、そのような校長や教師の意識自体の変容を目指している」と、このようにも書いておられます。

高陵小学校、中宮中学校、楠葉西中学校もそれぞれの校長が1年間の取り組みを寄稿していますが、反響があったようで、他の地域の教育委員会や学校関係者が訪問に訪れているということも聞いております。本市のこれまでの取り組みが全各地の教育委員会や管理下の小中学校を見てこられた国立教育政策研究所の千々布先生から高い評価をいただいたことは、私どもにとりましても大変うれしいことでありまして、次のステップへの意欲にもつながる出来事です。

私どもの学力向上における施策の成果が見てとれるようになりましたが、まだまだ道半ばでございます。さらなる向上を目指して努力していきたいと考えています。

以上で私からの報告とさせていただきます。

それでは、事務局からの報告案件ですが、案件1について説明をお願いします。

黒田教育指導課長。

○黒田教育指導課長 案件1、平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査結果の公表についてご説明いたします。資料をごらんください。

1. 概要ですが、全国学力・学習状況調査結果については、本調査実施要領を踏まえ、成果と課題を具体的に整理し、教育指導や学習状況の改善等に役立てるとともに、保護者や市民にわかりやすく伝えるとともに、内容の公表を行うものです。

2. 経過及び趣旨についてですが、本市では、平成28年度より、保護者や市民、学校等にこ

れまで以上にわかりやすく伝える趣旨から、各教科における平均正答率の対全国における経年比較等について、公表を行ってまいりました。

一方、本調査実施要領には、「個々の学校名を明らかにした公表については、その教育上の影響等を踏まえ、必要性について慎重に判断すること」と定められているため、序列化や過度な競争が生じるおそれから、個々の学校名を明らかにした公表は行ってきておりません。

これまでの経過を踏まえ、本年度の結果公表につきましても、この方針を踏まえつつ、今後の教育施策や教育指導等に反映させるとともに、保護者や市民、学校等にこれまで以上にわかりやすく伝える趣旨から、本市が学習指導要領の内容を全国水準で修得できているかを把握するための一つの指標として、各教科における平均正答率の対全国における経年比較等の公表を行うことといたします。

3. 公表の時期等ですが、調査結果提供後2カ月程度をめどにホームページ等で公表いたします。

4. 参考資料としまして、平成31年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を添付しておりますのでご参照ください。

公表の詳細につきましては、現在、公表内容やレイアウト等を含め、担当課のほうで進めているところでございます。

以上、案件1、平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査結果の公表についての説明とさせていただきます。

○奈良教育長 この件についてご意見、ご質問等ありますか。

ご質問等がないようですので、本件については、説明の聴取程度にとどめます。

それでは、本日の公開する協議会は、以上となります。